

# 検討委で耐震補強実施計画審議

## 高速道路4社

### 38年度頃地震時ミッシングリンク解消

NEXCO東日本・NEXCO中日本・NEXCO西日本・JB

「授」を実施。高速道の地域は同地域の進捗を踏まえつつ、更新事業とも合わせて効率的に実施を進め、38(令和20)年度頃の地震時ミッシングリンクの解消を想定。本県はほぼ全域が26%未満で、九州では熊本県の一部や沿岸部が26%以上の発生確率となつてい

高速道路4社は政府の地震調査委員会16年予測に基づく大規模地震の発生確率が高い地域では21年度までに、その他の地域では26年度までを完了目標として、事業進捗を図ってきたところ。進捗状況としては、28年度末時点で、高速道路会社4社が管理する1万7605橋のうち、「落橋・倒壊を防ぐ耐震対策」は、1万7605橋全数で完了。「橋として機能を速やかに回復させるための耐震対策」は、77%にあたる1万3600橋で完了しているものの、急峻な山岳部や河川の渡河部、高架下占用や幹線道路との近接箇所が多い都市部など、施工上の制約がある難工事の箇所が多く、依然多くの補強必要橋梁が残っている。

組むとともに、高速道路会社の組織体制の強化により、耐震補強対策を加速化し、上下線の橋脚が分離している橋梁では、どちらか一方の橋脚補強を優先するなどの手法を採用し、指すことは現実的と受け止めるが、更なる工夫や努力により1日も早く対策を完了させ、地震時のミッシングリンクの早期解消に尽力したい。「大規模地震に対する備えは、すべての地域において重要であり喫緊の課題である。速やかな段差の解消に向けた準備や関係機関・周辺自治体との連携しながら、代替路の事前検討なども耐震補強工事と並行して実施していくべき」などといった意見が出された。

行っていた。見学を終えたユニットの会の宮崎正吾理事は、見学のために貴重な時間を割いてくれた島原振興局やオリエンタル白石・宅島JV関係者に感謝した上で「我々県内の業者は、このような工法を使つた工事に携わることにはほとんどない。間近で見学し、工事担当の方々に直接説明してもらつた今回の知識を、インフラの維持管理に役立てられるよう努力していきたい」と話した。

## 矢代大橋で見学会 張出架設工法を間近で見学

道守養成ユニットの会(三根孝紹会長)は10日、県発注の『主要道路改良工事(仮称)矢代大橋』の現場見学会を開催。建設コンサルタントや施工会社に所属する道守認定者ら15人が参加し、専門的な質疑を交わした。

地方道小浜北有馬線道路改良工事(仮称)矢代大橋の現場見学会を開催。建設コンサルタントや施工会社に所属する道守認定者ら15人が参加し、専門的な質疑を交わした。当日はまず、矢代大橋の施工を担当するオリエンタル白石・宅島建設特定建設工事共同企業体の現場事務所で、発注者である島原振興局建設部道路第一課の前田要主任技師が、長崎市・県央地域と南島原市の交流促進

## 建築・電気工事施工管理技士

### 願書申請

国土交通大臣資格である1級建築および電気工事施工管理技士。2024(令和6)年度の技術検定願書申請が来月開始となる。建設管理センター九州事業部では、資格取得に向けた「合格対策講座」を長崎をはじめ、九州各会場で開催する。

長崎会場は、2月14日(午前9時30分～午後4時30分)から長崎県建設総合会館(長崎市魚の町)で開催する。合格責任指導体制のため定員は50人。すでに申し込みを受け付けているが、各講座とも定員になり次第、締め切りとなるため、早めの申し込みを呼びかけている。

## 合格対策講座を開催

### 長崎 2月14日開講

#### 建設管理センター九州事業部

開催講座・受講料(税込)は、「建築」「電気工事」のほか、「土木」「電気通信工事」「管工事」「造園」の各施工管理技士で、1級が16万5000円(第1次検定)、2級

が15万4000円(第1次・第2次検定)。また、「二級建設機械施工管理技士」は全6回開催で9万9000円となっている。

このような状況を踏まえ、建設管理センターでは、30年以上の実績とノウハウをフルに活用し、毎年1万人以上の合格者を送り出している。特に「第一線で働き、時間的に余裕がない受講生を対象に、合格をより確実にするため、専任講師が直接指導し、第2次検定(施工経歴記述)対策は、講義と個別添削指導により、近年の応用力を試される試験傾向にも対応している」と話す。

そのほか九州・山口の各会場については問い合わせの問い合わせ先を掲載している。

問い合わせ・申し込みは、建設管理センター九州事業部(フリーダイヤル0120・14・5353。または、ホームページ: <https://www.ecc.jp.com>)まで。

## 工整備事業に補助

### 国際競争力強化

国土交通省は「国際競争業務継続拠点整備事業(エネルギー導管等整備事業)」として、大都市の防災力を強化するエネルギー導管の整備事業を公募し、対象者に費用補助を行う。大規模電源に依存する大都市が、災害時に広範囲にわたる停電リスクを軽減することが目的。大都市の災害に対する脆弱(ぜい

いじやく)性を克服し、国際競争力を強化する狙いだ。費用補助の対象は、都市再生安全確保計画に関する事業のうち、道路事業や都市開発事業などに伴う、エネルギー導管(付帯施設を

▶現場で説明を聞く参加者  
▼見学会参加者



含む)の整備事業。対象地域は、都市再生特別措置法に規定する、東京都心・臨海地域などの特定都市再生緊急整備地域。応募は2024年2月7日まで受け付けている。